

政策シート

(政策名) 行政情報の提供・公開

(予算費目名) 文書行政費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり

◇政策の概要

市が保有する公文書と個人情報の適正な管理を図り、行政情報の提供・公開を進めることにより、市政に対する市民の信頼を確保するとともに、市政の透明性の向上と市民参加を促進することで、開かれた市政の実現を目指す。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	36,389	39,412
決算	31,256	
人件費(A)	49,240	49,340
報酬(B)	252	516
年間経費(予算又は決算+A+B)	80,748	89,268

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
公文書管理及び情報公開制度等研修会 参加率参加者数/所属数(%)	%	100	目標	100	100
			実績	90.3	
			目標		
			実績		
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

市が保有する公文書と個人情報の適正な管理を図り、行政情報の提供・公開を進めることにより、市政に対する市民の信頼を確保するとともに、市政の透明性の向上と市民参加を促進することで、開かれた市政の実現を目指す。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

＜進捗＞ 遅れている

政策指標こそ目標値に届いていないが、情報公開制度の適正な運用については、公文書公開請求及び保有個人情報開示請求に対する公開担当課から公開、開示等に関する質問、照会等はあるものの、処分決定遅延等の実績、連絡等はなく適正な処理がされている。

公文書の適正な管理については、事務室環境整理運動において、保管、保存の必要のない文書の廃棄を積極的に進めるなか、ファイリングシステム、災害対応を視野に入れた各所属の状況に応じた適切な文書管理が図られるよう、全所属に対し指導、周知を繰り返し行った。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	公文書管理事業				○	88,368	39,212	5.3	1.0	0.9	2.0	516
2	自衛官募集事務事業					900	200	0.1				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						89,268	39,412	5.4	1.0	0.9	2.0	516

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 公文書管理事業

◇事業目的・事業対象

公文書の適切な管理、保存を推進していくとともに情報公開制度の適切な運用と個人情報の適正な管理を行うことにより、市政に対する市民の信頼を確保するとともに、開かれた市政の実現を目指す。

◇事業の概要

○公文書の適正な管理

- ・公文書の取扱いについて正しい運用がされるよう文書事務を総括する。
- ・重要文書、歴史的公文書の保存、利用について検討する。
- ・文書印刷業務及び本庁、区役所、協働センター間の文書送達業務を集中管理する。
- ・文書管理システムの円滑な運用を図る。

○情報公開制度の運用

- ・市政情報室に各課の資料を配架し、市民への情報提供を行う。
- ・市政情報室で公文書公開請求及び保有個人情報開示請求の受付等を行う。
- ・情報公開制度の適切な運用を図るため、各所属の情報公開等担当者を対象に説明会を行う。
- ・情報公開等担当者説明会とは別に、情報公開制度の基礎知識を習得するために研修会を開催する。
- ・区役所との連携を図るため、各区情報公開主管課担当者との会議を開催する。
- ・各種講座などに参加し、本事業の制度運用や実状に関する調査研究を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S30	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	36,189	39,212
	決算	31,099	
	国・県支出		
	市債		
	その他	1,357	1,536
	一般財源	29,742	37,676
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)		252	516
人件費(千円)		48,540	48,640
人工	正規	5.3	5.3
	再任用(h31)	0.9	1.0
	再任用(h26)	1.0	0.9
	非常勤	2.0	2.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
文書主任事務説明会の参加率 参加者数/所属数(%)				—	—
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100	100	100	100
実績値	87.7				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
情報公開等研修会の参加率 参加者数/所属数(%)					—
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100	100	100	100
実績値	91.1				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- 公文書の適正な管理
- ・公文書の取扱いについて正しい運用がされるよう文書事務を総括する。
 - ・重要文書、歴史的公文書の保存、利用について検討する。
 - ・文書印刷業務及び本庁、区役所、協働センター間の文書送達業務を集中管理する。
 - ・文書管理システムの円滑な運用を図る。
- 情報公開制度の運用
- ・市政情報室に各課の資料を配架し、市民への情報提供を行う。
 - ・市政情報室で公文書公開請求及び保有個人情報開示請求の受付等を行う。
 - ・情報公開制度の適切な運用を図るため、各所属の情報公開等担当者を対象に説明会を行う。
 - ・情報公開等担当者説明会とは別に、情報公開制度の基礎知識を習得するために研修会を開催する。
 - ・区役所との連携を図るため、各区情報公開主管課担当者との会議を開催する。
 - ・各種講座などに参加し、本事業の制度運用や実状に関する調査研究を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

文書主任事務説明会の参加率は、87.7%であり、引き続き参加率の向上を推進し、公文書の適正な管理に努めていく。情報公開等研修会の参加率は、91.1%であり、引き続き参加率の向上を推進し、情報公開制度の適正な運用に努めていく。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

公文書の適正な管理については、公文書の收受、起案、決裁、発送、保存までを電子的に行うため、文書管理システムを運用しているが、今年度は、文書管理システムのバージョンアップするための準備を行った。庁内印刷業務については、ドキュメントセンターの円滑な運営とPRに努め、67課660件の利用があり、印刷依頼から翌日までの作業完了率は78.0%と高く、迅速な対応と依頼どおりの印刷物が提供されている。情報公開制度の運用については、情報公開個人情報保護研修会を開催しているが、今年度からグループワークを中心とした少人数の研修会も開催し、職員の知識と処理能力の向上を図った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

公文書の適正な管理については、ファイリング、災害対策等をはじめとした文書保管が各所属ごとに適正文書管理が図られるよう今後も指導を継続していく。また、歴史的公文書の選定、管理等についても他部局と検討を重ねていく。ドキュメントセンターは、印刷経費の効率的な執行及び発注から支払いに係る事務の省力化を図るため、文書行政課への予算集約化を実施していく。情報公開制度の運用については、各所属に情報公開等担当者を設置し、説明会を開催し、情報公開制度の理解を一段と深めるとともに、請求に対しては、より迅速で正確な対応ができるよう努めていく。

・事業の分類

大分類 細分類

事業シート (事業名) 自衛官募集事務事業

◇事業目的・事業対象

自衛官の人材確保のため、広報活動の手助けを行う。

◇事業の概要

自衛隊静岡地方協力本部浜松出張所と連絡を密にとり自衛官募集事務に協力する。
 ○「広報はままつ」へ募集記事の掲載を行う。
 ○多くの市民が目に触れる啓発媒体を利用した広報を実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S30	-	一般会計	法定受託事務	自衛隊法	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	200	200
	決算	157	
	国・県支出	157	200
	市債		
	その他		
一般財源			
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		700	700
人工	正規	0.1	0.1
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
07 03 07 01 00325000

(担当課)
文書行政課

(責任者)
石川 正喜

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

自衛隊静岡地方協力本部浜松出張所と連絡を密にとり自衛官募集事務に協力する。

○「広報はままつ」へ募集記事の掲載を行う。

○多くの市民が目に触れる啓発媒体を利用した広報を実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

広報はままつへ募集記事の掲載

①6月号 防衛省自衛官等採用セミナー ②8月号 防衛省採用試験案内 ③9月号 防衛大学校等学生募集 ④12月号 防衛省採用試験案内 ⑤2月号 防衛省採用試験案内 ⑥3月号 防衛省採用試験案内

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

自衛隊法第97条及び自衛隊法施行令第119条に基づいて自衛官募集事務を行っていく。

・事業の分類

大分類

細分類

政策シート

(政策名) 行政情報の提供・公開

(予算費目名) 住居表示費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり

◇政策の概要

市街地における市民生活の基盤である住居表示について、市民協働による必要な措置を講じるとともに諸課題を解消することにより市民生活の便宜を向上させ、住みやすいまちづくりを推進する。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	5,159	17,130
決算	3,191	
人件費(A)	21,000	21,000
報酬(B)	204	204
年間経費(予算又は決算+A+B)	24,395	38,334

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
街区表示板維持管理件数(街区数)	街区数	2500	目標	250	500
			実績	252	
			目標		
			実績		
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

市街地における市民生活の基盤である住居表示について、市民協働による必要な措置を講じるとともに諸課題を解消することにより市民生活の便宜を向上させ、住みやすいまちづくりを推進する。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

住居表示実施区域内における計画的な街区表示板の維持管理等及び新築建物等に係る住居表示付定等を行い住みやすいまちづくりを推進した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	住居表示事業				○	26,601	5,397	3.0				204
2	番号制度対応・システム再構築事業					11,733	11,733					
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						38,334	17,130	3.0				204

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 住居表示事業

◇事業目的・事業対象

市民の理解・要望を前提に市街地における合理的な住居表示を実施するとともに、住居表示実施区域における街区表示板の適正な維持管理等を行うことにより住みやすいまちづくりを推進する。

◇事業の概要

- 住居表示の実施、再整備
市街地における市民の要望等を踏まえた住居表示の実施、再整備
- 住居表示実施区域内の維持管理
住居表示実施区域内における計画的な街区表示板の維持管理等及び新築建物等に係る住居表示付定等

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S40	—	一般会計	自治事務(法令義務)	住居表示に関する法律	—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	5,159	5,397
	決算	3,191	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	3,191	5,397
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)		204	204
人件費 (千円)		21,000	21,000
人工	正規	3.0	3.0
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
街区表示板維持管理件数(街区数)				—	—
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	250	500	1000	1250	2500
実績値	252				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
07 03 07 02 00325000

(担当課)
文書行政課

(責任者)
石川 正喜

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- 住居表示の実施、再整備
市街地における市民の要望等を踏まえた住居表示の実施、再整備
- 住居表示実施区域内の維持管理
住居表示実施区域内における計画的な街区表示板の維持管理等及び新築建物等に係る住居表示付定等

・事業の成果と課題

指標の達成度

- 住居表示実施区域内の維持管理
以下の町の街区表示板の取替を行った。
 - ・中区船越町(52街区)、領家一丁目から三丁目(75街区)
 - ・東区流通元町(20街区)、有玉台一丁目から四丁目(105街区)

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・市街地における住民の要望をはじめ町並みが整備された区域を対象に、住民の合意を前提として住居表示を実施する。
- ・住居表示実施区域内における街区表示板の適正な維持管理を実施する。

・事業の分類

大分類 細分類

事業シート (事業名) 番号制度対応・システム再構築事業

◇事業目的・事業対象

番号制度に伴う対応として「浜松市住居表示システム」を再構築することにより、新たなシステム稼働環境を確保するとともに、現在不足している機能の充実を図る。それにより住居表示制度を円滑に運用し、もって誰からも分かりやすく住みよいまちづくりを達成する。

◇事業の概要

番号制度に伴う対応等によるホストコンピュータ廃止に伴い、新たな「浜松市住居表示システム」を構築する。平成28年7月予定の新住民記録システム稼働に伴い、新たな「浜松市住居表示システム」を稼働させるため、平成28年度末までに新システムを構築する。新システムの稼働は、平成29年4月を予定。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H28	H28	一般会計			—		

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算		11,733
	決算		
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源		11,733
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)			
人工	正規		
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
				—	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
07 03 07 02 00325000

(担当課)
文書行政課

(責任者)
石川 正喜

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

現行「浜松市住居表示システム」が稼動する汎用機等の環境が、いわゆる番号制度に伴う庁内情報システムの再構築により廃止される予定であることから、住居表示システムの再構築を行う。再構築を契機に、事務の効率化と市民サービスの向上を図る。

・事業の分類

大分類 管理・監視

細分類 システム管理

政策シート

(政策名) 行政情報の提供・公開

(予算費目名) 統計費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり

◇政策の概要

・統計法に基づく基幹統計調査の実施により、都市経営の基盤づくりに役立つ、社会・経済の状況を的確に把握するための基礎資料を得る。
 ・多様な利用者のニーズに応えられるよう、利用しやすく付加価値の高い統計情報を提供する。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	305,503	45,441
決算	271,627	
人件費(A)	41,300	34,300
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	312,927	79,741

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
			目標		
			実績		
			目標		
			実績		
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

・統計法に基づく基幹統計調査の実施により、都市経営の基盤づくりに役立つ、社会・経済の状況を的確に把握するための基礎資料を得る。
 ・多様な利用者のニーズに応えられるよう、利用しやすく付加価値の高い統計情報を提供する。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

＜進捗＞ 計画通り

・統計調査員確保対策事業として取り組んだ「調査員情報の管理運用」及び「研修の実施」については、毎年度の計画に基づいた研修を実施するとともに、適切に調査員情報を更新し、管理を行った。
 ・基幹統計調査事業で取り組んだ「基幹統計調査の実施」については、学校基本調査、平成27年国勢調査等を実施した。
 ・「市民経済計算」については、先行市への視察を実施し、新たなスケジュール等を作成した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	統計調査員確保対策事業				○	6,083	483	0.8				
2	基幹統計調査事業				○	59,394	43,294	2.3				
3	統計運営経費				○	14,264	1,664	1.8				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						79,741	45,441	4.9				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 統計調査員確保対策事業

◇事業目的・事業対象

質の高い統計調査員の確保や統計調査員に求められる専門的知識の習得などの質的な向上を図る。(統計法等において統計調査員の法的位置付けがなされている)

◇事業の概要

国が実施する統計調査に際して、統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、統計調査員の確保に努めるとともに研修等の実施により、その資質の向上を図る。

○登録調査員管理システムによる調査員情報の管理運用

- ・統計調査員希望者の登録調査員への登録
- ・登録調査員システムにおける情報の更新

○研修の実施

・基幹統計調査の調査員説明会において、出席している統計調査員を対象に、研修資料を使用し、統計法や統計調査結果の利用状況等についての研修を行う。

- ・登録調査員を対象に、調査のために有効となる様々な知識を習得する専門的な研修を行う。(1回/年)
 ※3種3年研修及び総合研修

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S49	-	一般会計	法定受託事務	統計法	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	477	483
	決算	421	
	国・県支出	421	483
	市債		
	その他		
	一般財源		
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		7,000	5,600
人工	正規	1.0	0.8
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

国が実施する統計調査に際して、統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、統計調査員の確保に努めるとともに研修等の実施により、その資質の向上を図る。

○登録調査員管理システムによる調査員情報の管理運用

- ・統計調査員希望者の登録調査員への登録
- ・登録調査員システムにおける情報の更新

○研修の実施

- ・基幹統計調査の調査員説明会において、出席している統計調査員を対象に、研修資料を使用し、統計法や統計調査結果の利用状況等についての研修を行う。
- ・登録調査員を対象に、調査のために有効となる様々な知識を習得する専門的な研修を行う。(1回/年)

※3種3年研修及び総合研修

・事業の成果と課題

指標の達成度

- 円滑な調査員活動に役立つよう、登録調査員研修を実施した。
 - ・地域事業所を視察し、企業の改善結果を知る指針となる統計調査の重要性を再認識することができた。
 - ・統計調査の流れ、重要性を講義で確認した。
 - ・長く統計調査員として活躍することにつながる健康管理に関する知識等を習得した。
 - ・ベテラン調査員の経験や手法を聞ける意見交換を実施した。
- 調査員の新規登録、登録抹消等、調査員情報の更新を適切に行った。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

将来にわたり、安定して調査員の数と質を確保していくため、新しく登録した調査員が統計調査の経験を積むことができるよう、各種統計調査の実施に当たり、計画的に調査員を配置するとともに、ベテラン調査員の経験や手法を聞ける場として、調査員研修において調査員相互の意見交換ができる内容とする。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

将来にわたり、安定して調査員の数と質を確保していくため、新しく登録した調査員が統計調査の経験を積むことができるよう、各種統計調査の実施に当たり、計画的に調査員を配置するとともに、ベテラン調査員の経験や手法を聞ける場として、調査員研修において調査員相互の意見交換ができる内容とする。

・事業の分類

大分類 細分類

事業シート (事業名) 基幹統計調査事業

◇事業目的・事業対象

統計法に基づく基幹統計調査の実施により、社会・経済の状況を的確に把握するための基礎資料を得る。

◇事業の概要

○学校基本調査(1回/毎年)
 ○工業統計調査(1回/毎年)
 ○国勢調査(1回/5年)
 ○経済センサス-活動調査(1回/5年)
 ○経済センサス-基礎調査(1回/5年)
 ○商業統計調査(経済センサス-活動調査の2年後に実施)
 ○全国消費実態調査(1回/5年)
 ○農林業センサス(1回/5年)
 ※調査は段階的に企画→実査→集計(国)→公表→データ保存となり、その過程において精度の確保に努めつつ効率よく調査の実施を図る。
 市が行う調査事務は、統計調査員に関する事務、調査区の設定に関する事務、調査票の配布・収集・審査等に関する事務等となる。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S22	-	一般会計	法定受託事務	統計法	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	303,127	43,294
	決算	269,949	
	国・県支出	269,949	43,294
	市債		
	その他		
	一般財源 一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		19,600	16,100
人工	正規	2.8	2.3
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

○学校基本調査(1回/毎年)
 ○工業統計調査(1回/毎年)
 ○国勢調査(1回/5年)
 ○経済センサス-活動調査(1回/5年)
 ○経済センサス-基礎調査(1回/5年)
 ○商業統計調査(経済センサス-活動調査の2年後に実施)
 ○全国消費実態調査(1回/5年)
 ○農林業センサス(1回/5年)
 ※調査は段階的に企画→実査→集計(国)→公表→データ保存となり、その過程において精度の確保に努めつつ効率よく調査の実施を図る。
 市が行う調査事務は、統計調査員に関する事務、調査区の設定に関する事務、調査票の配布・収集・審査等に関する事務等となる。

・事業の成果と課題

指標の達成度

 平成27年国勢調査を実施し、浜松市の速報値を公表した。

・事業の改善と見直し

実施結果
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 全国的に統計調査に対する国民や企業の協力が得られにくくなるなど、統計調査を取り巻く環境が厳しさを増している。国では報告者の負担軽減や効率的な統計作成のみならず、正確な統計作成という観点から行政記録情報等の活用、オンライン調査の推進、広報・啓発活動の推進等を図るとしており、本市においてもこれらの取組内容を的確に把握し、調査等に反映する。

今後の方向性
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 全国的に統計調査に対する国民や企業の協力が得られにくくなるなど、統計調査を取り巻く環境が厳しさを増している。国では報告者の負担軽減や効率的な統計作成のみならず、正確な統計作成という観点から行政記録情報等の活用、オンライン調査の推進、広報・啓発活動の推進等を図るとしており、本市においてもこれらの取組内容を的確に把握し、調査等に反映する。

・事業の分類

大分類 細分類

事業シート (事業名) 統計運営経費

◇事業目的・事業対象

県及び政令指定都市との連携を図り統計制度の改善発達に寄与するとともに、人口などの基本的な基礎資料や基幹統計調査の結果等を適時的確に提供し、利用者の積極的な活用を図る。

◇事業の概要

○大都市統計協議会との連携

各政令指定都市(大都市統計協議会会員)との連携を図り統計制度の改善発達に寄与するとともに、調査及び解析方法における各種課題の解決に向けての調査研究を進める。

○市民経済計算の推計 基準改正等を踏まえ、市民経済計算推計作業・公表準備を進める。

○研修会への参加

県及び統計協会等の主催による基礎・専門研修を受講し、統計知識の蓄積を図る。

○統計書の発行(1回/年)

○基幹統計調査結果報告書の作成

○ホームページ等における利用しやすく付加価値の高い統計情報の提供
 統計書データ、区町丁別人口・年齢別人口・推計人口等を掲載する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S49	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	1,899	1,664
	決算	1,257	
	国・県支出		
	市債		
	その他	28	80
	一般財源	1,229	1,584
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		14,700	12,600
人工	正規	2.1	1.8
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
07 03 07 03 00325000

(担当課)
文書行政課

(責任者)
石川 正喜

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

○大都市統計協議会との連携

各政令指定都市(大都市統計協議会会員)との連携を図り統計制度の改善発達に寄与するとともに、調査及び解析方法における各種課題の解決に向けての調査研究を進める。

○市民経済計算の推計 基準改正等を踏まえ、市民経済計算推計作業・公表準備を進める。

○研修会への参加

県及び統計協会等の主催による基礎・専門研修を受講し、統計知識の蓄積を図る。

○統計書の発行(1回/年)

○基幹統計調査結果報告書の作成

○ホームページ等における利用しやすく付加価値の高い統計情報の提供

統計書データ、区町丁別人口・年齢別人口・推計人口等を掲載する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

市民経済計算公表に向け、先行市への視察を実施し、新たなスケジュール等を作成した。

平成27年版統計書を発行し、基幹統計調査(経済センサス-基礎調査、経済センサス-活動調査等)の結果報告書を作成した。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

統計情報のオープンデータ化は、民間による新事業・新サービスの創出が期待できるとともに、官民連携による公共サービスの実現や行政の透明性・信頼性の向上にもつながると考えられることから、国のガイドライン及び他の自治体の事例の研究を進め、二次利用可能な形式で統計情報を広聴広報課にデータを提供した。市民経済計算については、既に公表している都市から公表に至るまでの事務の内容を聞き取り、本市の市民経済計算を公表するまでのスケジュール等を作成した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

統計情報のオープンデータ化については、提供できる統計情報を二次利用可能な形式で広聴広報課に提供していく。市民経済計算については、本市推計シートの作成(他都市版推計シートの内容分析、他都市へ推計シートの提供依頼・内容分析、推計シートの修正)、統計データの収集・入力、不足するデータの対応策検討、静岡県との調整等を進める。

・事業の分類

大分類

細分類